

## データヘルス計画について

わが国では、急速な高齢化や疾病構造の変化に対応した健康施策が求められています。国民の健康維持・増進の重要性が高まる中、平成25年6月に閣議決定された成長戦略「**日本再興戦略**」において、すべての健康保険組合に対し、データヘルス計画の作成・公表、事業実施、評価などの取組が求められ、平成27年度より3年間の**第1期データヘルス計画(平成27～29年度)**が始まりました。平成30年度からは、6年間の**第2期データヘルス計画(平成30～35年度)**が始まりました。

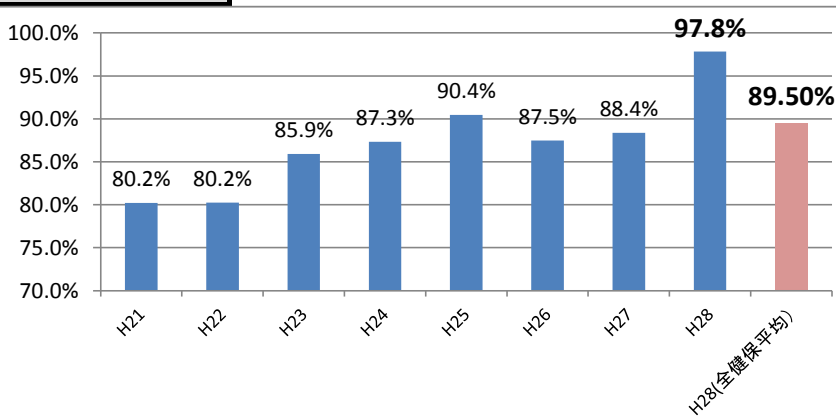
データヘルス計画では、特定健診やレセプト(診療報酬明細書)などのデータを分析して、健康・医療情報を把握し、加入者の健康増進・疾病予防・重症化予防と医療費の増大防止のために、効果的な保健事業をPDCAサイクル(Plan計画-Do実施-Check評価-Act改善)に沿って展開していきます。

当健保組合では、データヘルス事業の軸を、従来より実施している、特定健診・特定保健指導、婦人科ドックや歯科健診、配偶者健診などを着実に実施して参ります。また、健保組合HPやICTを活用した健康情報提供ツール(ケンコム)により、加入者の皆様にわかり易い情報提供を行っていきます。

加入者の皆様におかれましては、年に1度は必ず健診を受ける習慣をつけて頂き、日々の健康づくりと医療費の削減に心がけて頂きますようお願い致します。

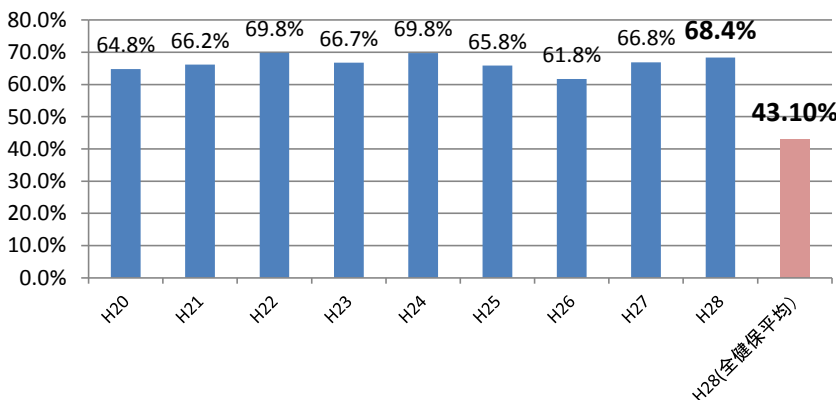
## 特定健診(40歳以上)受診率の推移

### 被保険者



最終目標:100%

### 被扶養者



最終目標:73.5%

データヘルス計画(第1期)

(PDF添付)

データヘルス計画(第2期)

(PDF添付)

## ～第2期データヘルス計画の目標～

- ☆ 加入者の健康意識の向上により、健康リスクを減少させる。
- ☆ 必要な方への特定保健指導・受診勧奨の実施を徹底します。

### 【国が目標を定めている保健事業】

- ①特定健診受診率は、平成35年度までに被保険者100%・被扶養者73.5%、**合計90%**を目指す。
- ②特定保健指導実施率は、平成35年度までに**55%**を目指す
- ③ジェネリック医薬品の使用割合は、平成30年度に70%、32年度に**80%**を目指す。

### 【当健保組合独自の保健事業】

- ④被保険者(特に男性)の禁煙のサポートを継続する。
- ⑤メタボ該当者・メタボ予備群の減少を目指す。

### 【コラボヘルス・健康経営の目標】

- ⑥事業主と健診結果・レセプト分析の情報を共有化し、健康課題の解決に協働する。